

様式第1号（第7条関係）

補助金交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）

（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

年度において、古民家再生促進支援事業を下記のとおり実施したいので、
補助金 円を交付願いたく赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱
第7条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日 （予定）

事業の完了年月日 年 月 日 （予定）

3 添付書類

別 記

収支予算書

1 収入の部

(単位 円)

科目	予算額	摘要
計		

2 支出の部

(単位 円)

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致すること。

予算額は、補助対象となる額を記入すること。

支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

事業計画書

1 改修を行う古民家

建物名称		
建物所在地		
階数・面積		階建て ・ m ²
建築の時期		年 月
補助区分		☐ 古民家（下記以外） ☐ 古民家（歴史的景観形成地区等にあるもの） ☐ 歴史的建築物
空家の期間		
建物所有者	住所	
	氏名	

2 古民家の活用方法

活用する者	住所	
	氏名	
	連絡先	
改修後の 使途・活用方法		☐ 地域交流拠点（用途： ） ☐ 賃貸住宅
活用期間		年 月 日～ 年 月 日 （ ）年間

3 改修工事概要

工事期間	年 月 日～ 年 月 日
工事費 (うち補助対象経費)	円 (円)
補助申請額	県： 円 市： 円
工事概要	

事業費内訳表

		名称	数量	単位	補助対象	補助対象外	計
改修費	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	1 0						
	1 1						
	1 2						
	1 3						
	1 4						
	1 5						
	改修費 計（A）						
事務機器取得費	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	事務機器取得費 計（B）						
合計（A）＋（B）							

誓 約 書

年 月 日

赤穂市長 宛

古民家再生促進支援事業の申請に当たり、以下のことについて誓約します。

- 1 申請した内容を遵守すること。
- 2 申請した内容に虚偽がないこと。
- 3 改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。
- 4 改修した古民家を地域交流拠点又は賃貸住宅に10年以上活用すること。
- 5 古民家所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修に対する古民家所有者の同意、貸借期間終了後の原状回復義務の免除及び買取請求権の放棄を明確にすること。
- 6 事業完了後10年間、事業完了の翌年度と翌年度から3年ごとに、当該事業に係る活用状況について市長に報告すること。

（申請者）

住 所

団 体 名

代表者名

年 月 日

耐 震 性 能 確 認 書

赤穂市長 宛

確認者氏名：

（ ） 建築士 （ ） 登録第 号

建築士事務所名：

（ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第 号

が交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

1 建 物 概 要	(1) 所在地	
	(2) 改修前用途	
	(3) 改修後用途 () に具体的な用途を記載	☐ 不特定多数の者が利用する施設 ☐ その他 ()
	(4) 規模 改修前：上段 () 書 改修後：下段	地上 () 階 建築面積： () m ² 延べ面積： () m ²
2	耐震診断の方法	☐ 「木造住宅の耐震診断と補強方法」 (☐ 一般診断法 ☐ 精密診断法) ☐ 「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」 (☐ 一般診断法 ☐ 精密診断法) ☐ 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章第8節に 規定する構造計算による耐震診断 ☐ その他(診断方法：)
3	改修前における耐震診 断結果 評点 _____	(所見)
4	改修後における耐震診 断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
		(具体的な補強方法)
5	備 考	

承諾書

古民家再生促進支援事業（以下「本事業」という。）の申請に当たり、下記事項について承諾します。

記

- 1 申請者（氏名： ）が本事業の補助を受け、私の所有物件（所在地： ）を改修すること。
- 2 本事業の補助を受けて改修した所有物件については、工事完了の日から10年以上継続的に地域交流拠点又は賃貸住宅として活用し続けること。
- 3 本事業の補助を受けて改修した所有物件については、貸借期間終了後の原状回復義務を免除すること。

年 月 日

(古民家所有者)

住所

氏名

連絡先

赤穂市長 宛

様式第7号（第7条関係）

自主提案書

1 現況について				
(1) 建物の構造など（現況）				
建物名			建物所有者	
建物所在地			土地所有者	
構 造	☐ 平屋 ☐ 厨子2階 ☐ 本2階 ☐ 他（ ） ☐ 平入 ☐ 妻入			
1階平面規模	間口（ ）間×奥行（ ）間又は約 m ²			
敷地面積	約 m ²	建築時期又は年代	年（ ）	
都市計画区域	☐ 区域内〔 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 区域区分非設定〕 ☐ 区域外 用途地域：			
現在の用途	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅 ☐ 他（ ）※併用住宅の場合は用途を記載			
指定の有無	☐ 建築物又は地域が文化財・景観等の指定を受けている（名称： ）			
(2) 建物の仕上げなど（現況）				
屋根の形式	☐ 切妻 ☐ 入母屋 ☐ 寄棟 ☐ 他（ ） ☐ 煙出し（越屋根）			
屋根の仕上げ	1階： 葺き	2階： 葺き	3階： 葺き	
軒裏の仕上げ	1階：	2階：	3階：	
外壁の仕上げ	1階：	2階：	3階：	
建具開口	1階： ☐ 大戸 ☐ 荒格子 ☐ 細格子 ☐ 出格子 ☐ 木製ガラス窓 ☐ その他（ ）			
	2階： ☐ 虫籠窓 ☐ 格子窓 ☐ 細格子 ☐ 木製ガラス窓 ☐ その他（ ）			
	3階： ☐ 虫籠窓 ☐ 格子窓 ☐ 細格子 ☐ 木製ガラス窓 ☐ その他（ ）			
特徴	☐ うだつ ☐ 持ち送り ☐ 床几 ☐ 駒寄せ ☐ その他（ ）			
増築の有無	☐ 当初のまま ☐ 増築（ ）部分 ☐ 減築（ ）部分			
用途変更	☐ 当初のまま ☐ 変更（ ）→（ ）			
(3) 建物の状況、価値についての所見				
(4) 地域についての所見（建物の立地する地域の歴史・文化・景観的な特徴など）				
(5) 敷地及び敷地周辺に関する状況（良好○ やや難△ 難× のいずれかを記入）				
虫害	地盤	排水	樹木	隣接地の状況
(6) 建物破損状況等の内容を以下に記載				
屋根			軸組	
造作・道具			基礎	
塗装			壁	
その他			傾き	
特記事項				

(7) 建物の現況写真	
建物外観 1	建物外観 2
建物外観 3	建物外観 4
建物内観 1	建物内観 2
建物内観 3	建物内観 4

※様式が不足する場合は、適宜追加してください。

2 現在抱えている課題等	
(1) 内容	
(2) 状況写真・説明図等	
(説明)	(説明)
(説明)	(説明)
(説明)	(説明)

3 再生計画の考え方
(1) 地域特性等
(2) 再生方針
(3) 構造及び改修の考え方
(4) 運営方針、維持管理の方法等

(5) イメージ図等（パース、スケッチ、ディテール等）

補助金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

赤穂市長



年 月 日付で申請のあった 年度古民家再生促進支援事業補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

- この補助金の交付の対象は、 年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
- 補助事業者は、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱に従わなければならない。
- この事業は、 年3月31日までに完了しなければならない。
- 補助金交付の条件は、次のとおりとする。

様式第9号（第7条関係）

補助金不交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

赤穂市長



年 月 日付で申請のあった 年度古民家再生促進支援事業補助金については、下記のとおり交付しないこととしたので、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第7条第4項の規定により通知します。

記

- 1 申請者
(住 所)
(氏 名)
- 2 建物名称及び所在地
(建物名称)
(建物所在地)
- 3 不交付決定の理由

補助金変更交付申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）

（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

年 月 日付 第 号により交付決定のあった 年度
（ 円）

古民家再生促進支援事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたい
ので、承認願いたく、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により
申請します。

記

1 変更の理由

2 事業の内容及び経費区分（別記）

3 事業の着手年月日 （ 年 月 日）
年 月 日（予定）
事業の完了年月日 （ 年 月 日）
年 月 日（予定）

4 添付書類

（注）変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

別 記

収支予算書

1 収入の部 (単位 円)

科目	予算額	摘要
計		

2 支出の部 (単位 円)

科目	予算額	摘要
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致すること。

変更前を上段に () 書き、変更後を下段に記入すること。

予算額は、補助対象となる額を記入すること。

支出の部の摘要欄には、補助対象外も含めた額(契約額)を記入すること。

補助金変更交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

赤穂市長



年 月 日付で変更申請のあった古民家再生促進支援事業補助金については、下記のとおり変更して交付することに決定したので、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第 8 条第 2 項の規定により通知します。

記

- 1 この補助金の交付の対象となる事業は、年 月 日付で申請のあった事業とし、その内容は補助金変更交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 変更後の事業に要する経費及び補助金の額は次のとおりとする。

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金の額	円
今回増（△減）額決定額	円
- 3 補助金交付の条件等については、上記のほかは、年 月 日付第 号の補助金交付決定通知書第 項から第 項までのとおりとする。

様式第 1 2 号 (第 9 条関係)

補助事業廃止承認申請書

年 月 日

赤穂市長 宛

(申請者)

(〒 ー)

住 所

団 体 名

代表者名

年 月 日付 第 号により交付決定のあった 年度古
民家再生促進支援事業について、次のとおり廃止したいので、承認願いたく、赤穂市古民家再生
促進支援事業補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定により申請します。

記

1 廃止の理由

2 廃止予定年月日 年 月 日

様式第13号（第9条関係）

補助事業廃止承認通知書

第 号
年 月 日

様

赤穂市長



年 月 日付で廃止申請のあった古民家再生促進支援事業補助金については、当該申請書に記載のとおり廃止することを承認したので、通知します。

様式第 1 4 号（第 1 0 条関係）

補助事業実績報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

（申請者）

（〒 ー ）

住 所

団 体 名

代表者名

年 月 日付 第 号で交付決定のあった 年度古民家再生
促進支援事業を下記のとおり実施したので、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第 1
0 条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の内容及び経費区分（別記）

2 事業の着手年月日 年 月 日
事業の完了年月日 年 月 日

3 添付書類

別 記

収支決算書

1 収入の部

(単位 円)

科目	決算額	摘要
計		

2 支出の部

(単位 円)

科目	決算額	摘要
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致すること。

決算額は、補助対象となる額を記入すること。

支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

様式第15号（第10条関係）

耐震改修工事実施確認書

赤穂市長 宛

年 月 日付 第 号で交付決定を受けた本工事は、申請書のとおり実施しており、当該改修建築物が当該申請書に記載している耐震性能を有することを確認しました。

年 月 日

確認者

社名・事務所名：

氏名：

（設計者・管理者・その他（ ））

事例等掲載意向確認書

年 月 日

住 所

団 体 名

代表者名

年度に古民家再生促進支援事業を活用して改修した古民家について、市で発行する広報刊行物に事例として掲載することを

☐ 承諾します。

☐ 承諾しません。

記

承諾の有無にかかわらず記入してください。

1 改修を行った古民家

改 修 を 行 っ た 古 民 家 の 所 在 地	
改 修 後 の 用 途 (該当するものに☑)	☐ 賃貸住宅 ☐ 地域交流拠点

承諾される方のみ

2 承諾される場合、次の事項を確認の上、裏面に改修前後の写真等を貼付してください。

《確認事項》

- ・ 事業を活用した古民家の所在地の表示について、賃貸住宅の場合は市まで、地域交流施設の場合は大字まで掲載することがあります。
- ・ 建物の名称について、賃貸住宅の場合はアルファベットのイニシャルを用いて「○邸」、地域交流拠点の場合は、店舗名等を掲載することがあります。
- ・ 事業を活用した古民家の構造や床面積等の概要を掲載することがあります。
- ・ 改修に要した費用及び補助金の費用のおおむねの金額を掲載することがあります。
- ・ パンフレット等への掲載に当たり、改めて照会をすることがあります。

写真の貼付

※改修前後の外観や内部の様子が分かる写真（改修後では竣工の確認ができない工事（基礎部、壁内等）については、工事中の写真）を貼付してください。

改修前	改修後

様式第 1 7 号（第 1 1 条関係）

補助金額確定通知書

第 号
年 月 日

様

赤穂市長 

年度古民家再生促進支援事業補助金として、下記のとおり補助金を確定したので、
通知します。

記

確定額

様式第 1 8 号（第 1 2 条関係）

補助金請求書

金 _____ 円

ただし、 年 月 日付 第 号で確定通知のあった補助金

赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定により、上記のとおり請求します。

年 月 日

住 所
団 体 名
代表者名

赤穂市長 宛

補助金の交付（振込）先

金 融 機 関 名								
店 舗 名	本店・本所・支店・支所・出張所・代理店							
口 座 種 目	1 普通 2 当座 3 その他（ ）							
口 座 番 号								
口 座 名 義 人	フリガナ							

古民家活用状況報告書

年 月 日

赤穂市長 宛

（補助事業者）

住 所

団 体 名

代表者名

赤穂市古民家再生促進支援事業に係る改修建築物の活用状況について、赤穂市古民家再生促進支援事業補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1 古民家の活用状況

改修工事完了又は前回報告以降の当該改修建築物の活用状況について、下表に簡潔に記載してください。

主な活用状況

2 古民家再生促進支援事業の実施年度（ 年度）

3 連絡先等

(1) 電話番号 ()

(2) ファクシミリ番号 ()

(3) Eメールアドレス ()

(4) ホームページURL ()

（関係書類）

☐ 古民家の外観写真

☐ 古民家の活用状況写真

☐ イベントチラシ等

☐ その他 ()